

## 《これまでの行政改革の取組結果》

### ◆第1次行政改革（昭和60年～平成元年）

- ・地方競馬開催業務の一部事務組合化
- ・健康都市推進協議会と健康づくり推進協議会の統合
- ・母子健康センター運営協議会及び農業改良試験場運営協議会の廃止
- ・審議会等の委員の削減（10審議会で実施）
- ・給与の適正化（初任給、退職手当の削減）
- ・定員管理の適正化（職員数22名削減）
- ・0A化の推進（住民基本台帳、税等のオンライン化）
- ・情報公開制度の導入（昭和63年度に条例化）

### ◆第2次行政改革（平成8年～10年）

#### （1）行政経費の節減

- ・公共工事コスト削減行動計画の策定（1億1,000万円）
  - ・庁内LANによる委託費の削減 ⇒ 自庁処理化（5,000万円）
  - ・職員数の削減（6名）（5,000万円）
  - ・移動図書館車の廃止（900万円）
  - ・経常経費の削減（6,000万円）
- 合計 2億7,900万円

#### （2）市民サービスの向上

- ・市役所出張所の設置
- ・余裕教室の利用（児童クラブ、集会所、図書館分室）

#### （3）市民参加の推進と市民活動支援

- ・ワークショップ方式導入（児童館、住宅マスタープラン、生ごみ堆肥化）
- ・市民活動室開設（NPO支援）
- ・監査委員に税理士登用

### ◆第3次行政改革（平成12年度～14年度）

#### （1）逼迫した財政状況の改善

- ・レセプト点検の拡充（2,594万円）
- ・口座振替済通知書の廃止（2,100万円）
- ・公共工事コスト縮減に関する行動計画の推進（2億5,932万円）

- ・ 敬老祝金支給事業の縮小 (4, 266万円)
  - ・ 消防職員の勤務形態の見直し (4, 500万円)
  - ・ 樹木選定業務の業者変更 (96万円)
  - ・ 退職職員等の有効活用 (8, 400万円)
  - ・ 学校の余裕教室の有効利用 (民俗資料室の設置) (8, 400万円)
- 合計 5億6, 288万円

(2) 人的資源の有効活用による行政遂行能力の向上

- ・ 人材育成基本方針及び実施計画の策定
- ・ 定員管理適正化計画の策定 (平成14年4月1日現在542名)
- ・ 職員倫理規程の制定

(3) 市民に開かれた市政の実現

- ・ 情報公開条例及び個人情報保護条例の制定
- ・ 市民主導・市民参加型の「環境フェア」の開催

(4) 市民サービスの向上

- ・ 戸籍の電算化
- ・ 図書館の開館時間の延長

(5) 時代に即応した重要施策の積極的推進

- ・ NPOの育成とパートナーシップの推進  
(映画「折り梅」製作ボランティアとの協働)
  - ・ 低年齢児保育の促進 (沓掛保育園、東部保育園等)
  - ・ 学校図書室の充実 (司書資格を持った臨時職員を小学校に配置)
  - ・ 防災訓練及び水防訓練の強化 (住民参加型の訓練の実施)
- (第3次行政改革大綱では節減目標額を3年間で5億円と設定したが、約5億6千万円の節減を達成)

◎第4次行政改革 (平成16年度～18年度)

- (1) 経営志向の追求
- (2) 市役所改革
- (3) 積極的な情報公開
- (4) 顧客志向の追求
- (5) 「とよあけ」ここにあり  
(3年間で2億5, 333万円の削減目標を設定)

◎第5次行政改革（平成19年度～平成27年度）

- （1）組織制度の抜本改革
- （2）減量と効率化の推進
- （3）住民自治とガバナンス・民間活力の活用
- （4）ブランド力のあるまちづくりを創造
  - 第1次アクションプラン（平成19年度～平成21年度）  
節減額 1, 512, 092千円
  - 第2次アクションプラン（平成22年度～平成24年度）  
節減額 1, 200, 120千円
  - 第3次アクションプラン（平成25年度～平成27年度）  
節減額 118, 539千円
  - 公共施設等総合管理計画策定に関する審議（平成26年度）
  - 公共施設長寿命化計画策定に関する審議（平成27年度）